



様式1(主な取組)

活動指標名	先端研究施設への生徒派遣人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	43人	48人	35人	0人	0人	30人	0.0%	1,092	大幅遅れ	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、先端研究機関等への生徒派遣を実施することができなかった。沖縄科学グランプリおよび合同宿泊学習会については、感染症対策をとった上で、日程の短縮および参加人数の縮小により実施することができた。</p>
活動指標名	「沖縄科学グランプリ」参加校数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	20校	21校	18校	15校	16校	24校	66.6%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>先端研究機関等への生徒派遣については、12月に派遣する予定で準備に取り組んでいたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかったため、「大幅遅れ」と判断。一方、沖縄科学グランプリについては、感染症対策をとった上で16校96人の生徒が、合同学習会では7校29名が参加し、科学への興味関心を高めることができた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・先端研究施設研修について、理系人材の育成には欠かせない取組であるため、新型コロナウイルス等感染症対策に注意した上での実施内容を工夫して行う。</p>						<p>・先端研究施設研修については感染対策のため人数や見学ルートを見直すなど工夫して準備していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施できなかった。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・本事業の取組は、生徒の科学に対する興味関心を育み、理数系人材の育成に必要な取組である。感染症対策のために従来の実施方法を変えることも必要である。

##### ○外部環境の変化

・今年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、先端研究施設研修が実現できなかった。しかし、開催方法を工夫することで、沖縄科学グランプリや合同学習会が実施できた。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・先端研究施設研修に関しては、新型コロナウイルス等感染症拡大を想定し、派遣以外に実施方法を工夫できないか検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・先端研究施設研修については、新型コロナウイルス等感染症拡大を想定し、派遣以外に実施方法を工夫できないか検討する。
- ・他の取組についても縮小開催の利点と課題点を整理し、感染症収束後の通常開催にも工夫した実施ができるようにする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	施策	① 科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成
			施策の小項目名	○理数教育の充実
主な取組	スーパーサイエンスハイスクールの指定			
対応する主な課題	①本県は科学技術を中心とした知的・産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
将来国際的に活躍しうる科学技術人材等の育成を図るために、文部科学省が理系教育に重点を置いた研究開発を行う「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」の指定を平成25年度から受けている県立球陽高校および令和元年から受けている県立向陽高校の取組に関する指導・助言を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県	指定校における研究課題・教育課程開発の実施				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	指定校応募に向けた調整及び応募				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
								当初予算額	主な財源	OR3年度： 県高等学校科学教育連絡会等で球陽高校および向陽高校の成果の普及を行った。
			—	—	—	—	—	—		OR4年度： 県高等学校科学教育連絡会等で球陽高校および向陽高校の成果の普及を行う。
										OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	指定校における研究課題・教育課程開発の実施				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	研究実施	—	100.0%	0	順調	<p>文部科学省から5年間のスーパーサイエンスハイスクールとして指定を受けている県立球陽高校と県立向陽高校において、「理数課題研究」や「生徒発表会」を実施し、科学技術系人材の育成に努めた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>球陽高校、向陽高校とも、大学教授等の外部有識者からなるSSH運営指導委員会において、生徒の主体的な探究活動への取組に対して高く評価を受けたことから取組進捗は順調と言える。また、各取組の成果を琉球大学主催の「沖縄科学シンポジウム」、沖電主催の「青少年科学作品展」、OIST主催の「SCORE!」などの各種大会に出場・出典し、県内の理科系イベントを充実させた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>スーパーサイエンスハイスクール指定校の研究成果を、他校へ普及させる取組について支援を行う。</li> <li>県立向陽高等学校は、1期3年目となり、文部科学省から中間評価が実施される。引き続き管理機関として適切な指導助言を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>球陽高校と向陽高校において、それぞれ年に3回「運営指導委員会」を実施し、琉球大学やOISTの先生方も参加していただき、スーパーサイエンスハイスクールとしての取組について指導助言を行った。</li> <li>向陽高等学校は文部科学省から中間評価を受け、評価される点と課題点について整理することができた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・琉球大学やOIST等の外部機関とも連携をとり、生徒たちが主体的に探究活動を深められるよう、引き続き支援を行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生徒発表会への他校からの参加が制限されたが、ライブ配信等を適宜利用し多くの生徒が参加することができた。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・琉球大学やOIST等の外部機関とも連携により、指定校指導教員の指導力向上や生徒たちの探究活動の深化を図る上で引き続き支援をする必要がある。
- ・先進的な理数教育の取組であるスーパーサイエンスハイスクール指定校の研究成果を、他校へさらに普及させる必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・琉球大学やOIST等の外部機関とも連携により、指定校指導教員の指導力向上や生徒たちの探究活動の深化を図る上で引き続き支援をする必要がある。
- ・先進的な理数教育の取組であるスーパーサイエンスハイスクール指定校の研究成果を、他校へさらに普及させる必要がある。



様式1(主な取組)

活動指標名	派遣数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	25人	20人	0人	0人	25人	25人	100%	14,484	順調	オーストラリアへR4年2月に11日間、高校生25人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図る研修を実施する予定であったが、新型コロナの影響により、オンラインによる代替研修を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への渡航はできなかったが、オンラインでの代替研修で、現地研究者の講義受講や現地高校生・大学生とのオンライン交流等を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地研修をより深い学びへと繋げるため、事前研修で探求テーマに取り組む「サイエンスイマージョン研修」を実施。</li> <li>・ 実践的な語学力を高めるため、生徒選考時における英語面接試験内容および事前研修での語学研修方法を構築。</li> <li>・ 事前研修からオンライン研修を取り入れ、新型コロナウイルス感染症等の影響で海外派遣できない場合は、代替研修としてオンライン（オンデマンド）研修等を実施する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オンライン研修において、現地研究者の講義や現地高校生・大学生との意見交換等を行い、個人およびグループの探究テーマに取り組み、発表した。</li> <li>・ 実践的な語学力を高めるため、ファシリテーター役として本事業を経験した大学生を活用し、英語を使つての交流や発表方法のスキルアップを図った。</li> <li>・ 新型コロナの影響により海外派遣ができなかったため、オンラインによる代替研修を実施した。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・現地研究者への質問が円滑に行えるよう、ファイシリテーター兼通訳をおいた。また、現地高校生との交流は4～5名のグループで行い、研修の前半および後半に複数回機会を設けるなど、主体的に英語で話せるような研修の場面設定が必要である。

##### ○外部環境の変化

・テロや感染症等、世界各地での治安および健康上の問題に留意し、海外派遣については判断する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・オンラインを活用した研修によって、多くの高校生が海外と繋がるのが可能となるため、国際交流の機会拡充を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・令和3年度で終了。活動内容の一部はアジア高校生オンライン国際交流事業等で実施予定。



様式1(主な取組)

活動指標名	全国総体・九州大会派遣				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	55,606	順調
活動指標名	強化推進運動部指定・優秀選手強化				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	強化指定	強化指定	強化指定	強化指定	強化指定	強化指定	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の中、感染対策を講じる中、全国総体・九州大会共に開催となった。強化指定競技については、計画のとおり26校を指定することが出来た。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度同様、競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援を行う。</li> <li>競技力向上には、指導者の工夫改善が常に求められ、その役割が大きいことから、引き続き九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍により、部活動の活動制限や大会中止など、十分な選手強化が見込めない状況で、生徒、指導者、保護者、各競技団体が工夫して選手強化に取り組んだ。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・コロナ禍により、部活動の制限等、厳しい状況の中、各校の監督・コーチの熱心な指導、強化指定校による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ等、工夫して取り組んだ。

・今後も競技成績を維持するために、継続して優秀な指導者継続配置を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

・コロナ禍により2年ぶりに全国総体・九州大会が開催でき派遣することができた。

・平成22年度沖縄美ら島総体以降の優秀指導者異動や退職等の他、日々進歩する指導法の周知が課題である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・優秀な指導者が安定して指導できる環境づくり及び県高体連や各連盟・協会等の強化事業を支援することで、小中学生を含む一貫指導体制のさらなる強化と、合同練習や合同合宿、県外遠征等の選手・チーム強化を継続して行う必要がある。

・全国総体は全国を8ブロックに分けたブロック開催となっており、7年後には全国総体を開催する。選手や指導者の育成・強化について、継続して取り組んでいく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・令和3年度同様、競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援を行う。

・競技力向上には、指導者の工夫改善が常に求められ、その役割が大きいことから、引き続き九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。



様式1(主な取組)

活動指標名	県外派遣数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	923人	1,078人	1,014人	103人	742	700人	100.0%	14,167	順調	<p>文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を行った。コロナ禍で中止やネット開催等となる大会もあったが、派遣人数は目標値を上回った。</p>
活動指標名	県高文連・県中文連に対する補助				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	—	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県外大会や県内大会への離島生徒の大会派遣費の補助について継続的な支援を行った。コロナ禍で中止やネット開催等となる大会もあったが、県外派遣数は計画値を上回った。県中学校総合文化祭や県高等学校総合文化祭は感染症対策を講じて、開催することができた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中文連においても高文連同様、共催大会を派遣補助対象大会として拡大を図り、保護者経済的な負担を軽減するために引き続き支援を行う。</li> <li>・ 県高校総合文化祭等への参加者数を増やすために高文連と連携し、吹奏楽部門等の運搬費補助について継続して支援を行う。</li> <li>・ 中文連、高文連に対して、新型コロナウイルス感染症に係るイベント等実施ガイドライン等の周知、支援を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中文連においても高文連同様、共催大会を派遣補助対象大会として拡大を図り、保護者経済的な負担を軽減するために支援を行った。</li> <li>・ 県高校総合文化祭等への参加者数を増やすために高文連と連携し、吹奏楽部門等の運搬費補助について継続して支援を行った。</li> <li>・ 中文連、高文連に対して、新型コロナウイルス感染症に係るイベント等実施ガイドライン等の周知、支援を行い、感染対策を講じ大会開催につなげた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 離島生徒の参加については、県内大会そして県外大会と航空機や船等の利用が必須のため保護者の経済的負担が大きい。
- ・ 中文連及び高文連に専門部がない様々な分野に人気が集まり、小グループで楽しみながら活動している。

##### ○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症状況によっては、大会の中止、規模縮小等の可能性がある。
- ・ 燃料費高騰による航空運賃費の値上げが想定される。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 離島生徒の大会への参加等については、派遣生徒の保護者の経済的な負担が大きいことや吹奏楽部門等については楽器運搬費が保護者の経済的負担となることから、引き続き支援を行う必要がある。
- ・ 中文連においても高文連同様、共催大会の拡充を行い、派遣補助対象大会として、支援拡大を図り、多くの生徒に発表の場を提供して活動の活発化につなげる。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえて、大会開催につなげる。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 中文連において共催大会を拡充し、派遣補助対象大会として拡大を図り、離島保護者経済的な負担を軽減するために引き続き支援を行う。
- ・ 県高校総合文化祭等への参加者数を増やすために文化連盟と連携し、吹奏楽部門等の運搬費補助について継続して支援を行う。
- ・ 中文連、高文連に対して、新型コロナウイルス感染症に係るイベント等実施ガイドライン等の周知、支援を行い、大会開催につなげる。





様式1(主な取組)

活動指標名	養成数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1411	1482	1548	1579	1557	1400	100.0%	3,047	順調	国・県指定無形文化財（芸能、工芸）の伝承者を養成するために研修等の経費を一部を補助することにより支援した。
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  計画値以上の1,557人を養成することができたことから進捗は順調と判断。伝承者の養成には長い年月を要するため、単年度の実施がすぐに新たな保持者の認定に結び付くものではない。これまで伝承者養成・技術錬磨事業を継続して実施したことにより、国・県指定無形文化財（芸能、工芸）の保存につながっている。
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「組踊」「琉球舞踊」等の研修生が多い伝承者養成事業については、感染症対策を徹底し、コロナ禍でもより効果的な研修が実施できるよう保存会事務局と連絡・調整をしながら、その内容や方法等について具体的・計画的に検討していく。</li> <li>・工芸技術は、工芸の種別ごとに抱える課題が異なるため、課題解消に向けての方法や内容等について保存会事務局と連絡・調整をしながら具体的・計画的に検証していく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・「組踊」において、延べ110人の伝承者研修をコロナ禍で対応可能な保持者DVD研修に変更して実施した。約400人の伝承者を抱える「琉球舞踊」は、保持者の記録集・DVDを作成し、これを活用した事業を行った。これらの経験から、今後感染症の拡大等があっても柔軟な対応が可能となった。</li> <li>・工芸技術について、県は保持団体・保存会と状況を確認しながら助言・指導を行う。保持団体・保存会は県や国の助言・指導に基づき、事業計画を作成・実施する。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・「組踊」「琉球舞踊」等の伝承者養成事業においては、研修生の人数が過大であるため、全員で効果的な研修を実施するには、研修会場や稽古場、発表会の持ち方等に課題がある。

・工芸技術の伝承者養成事業等は、限られた予算で、伝承者の養成が確実に行われている。

##### ○外部環境の変化

・無形文化財(芸能)は、生活様式や言語状況の変化等により、常に消滅・変容の危機にさらされている。

・工芸技術は、現状を維持しているものの、離島地域・北部地域での高齢化、過疎化が伝承者養成事業の実施に影響を及ぼす可能性が高まっており、対策が必要である。

・高齢者が多く参加する伝承者養成事業において、感染症対策は大前提である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・「組踊」「琉球舞踊」等においては効果的な研修の見直し・検討に向け、具体的な見直し案について、保存会と意見を交換・調整しながら支援していく。

・工芸技術は、伝承者の養成について保存会・保持団体と意見交換・調整しながら支援していく。

### 4 取組の改善案 (Action)

・「組踊」「琉球舞踊」等の研修生が多い伝承者養成事業については、感染症対策を徹底し、より効果的な研修が実施できるよう保存会事務局と連絡・調整をしながら、その内容や方法等について具体的・計画的に検討していく。

・工芸技術は、工芸の種別ごとに抱える課題が異なるため、課題解消に向けての方法や内容等について保存会事務局と連絡・調整をしながら具体的・計画的に検証していく。